

第3回市原地区地域協議会 記録

- 1 日 時 令和6年2月29日(木) 午後2時から午後4時まで
- 2 場 所 サンプラザ市原 研修室2
- 3 出席者 11名/12名
- 4 概 要

(1) 第2回市原地区地域協議会の記録(案)について

委員に確認し、承認

(2) 委員からの質問に対する事務局説明

【委員】

質問の意図をお話させていただく。1点目は市原市に対しての質問である。市の総合計画は人口を増加させていくために転入を推し進める政策であると認識をしているが、今後の人口推計についてどのような見通しを持ってらっしゃるのかを伺いたい。

2点目は、特色ある学科やコースの卒業後の進路状況についての質問である。入学者を増やしていこうとしているのであるならば、それについてカリキュラムや方向性が子供たちの進路にどう生かされているのかを伺いたい。

3点目は、県立高校を維持・運営するために、1校あたり概ねどの程度のコストがかかっているのかを伺いたい。定員割れの学校がある中、一般的な経済原則からいくと存続させる意味や理由付けが難しく判断しかねるのではないかと思った。地域の特性から、学校までの交通の便が重要であるというような話があった。また、施設というのは朽ちていくものであり、これを維持するには費用がかかる。統合はせず引き続き分散していくということは、それだけ教職員の方々も必要となる。今後教職員の方々も、なり手が減少していくというように報道等でも見ている。単純に考えれば、学校を運営するのにどのくらい費用がかかっているのかが分かると、限られた予算配分として、例えば通学費助成を厚くするなど、地域実態を踏まえた政策検討が具体化するのではないかと考えている。

【委員】

市では2015年度に「市原市人口ビジョン」を策定した。策定当時と現在は、コロナ禍の影響など社会経済情勢が大きく変化したことから、来年度より現在の総合計画の施策効果について成果検証を行い、新たな総合計画を策定するため、将来人口推計についても改めて推計することを予定している。ここでは、2015年当時の状況が続いたと仮定した場合の現状値推計、出生率が上昇した場合、さらに純移動が0となるよう設定した場合の展望値推計など、3パターンで推計している。

また、「市原市人口ビジョン」では年齢区分別に2015年から2060年までの5年ごとの人口推計も示している。0歳から14歳人口の推移を見ると5年ごとに約10%の減少率となっており、本協議会の基礎資料内14ページにある「地区の国公立中学校数の推移と見通し」と同様の減少傾向である。

今後の中学校卒業生数の参考として、市原市の人口動向から出生者数の推移を見てみると、年々減少傾向であり、昨年の出生者数は1400人を切るなど、少子化が加速している状況となっている。

《事務局》

資料1に基づき、市原地区に所在する県立高校の特色ある学科・コースの卒業生の進路状況、及び県立高校における年間の維持・運営費用について説明。

【座長】

市原市における人口の推移、学科やコース設置の効果はどうだったのか、また、費用も重要な問題でありこういったことについて、各委員で共通認識が図られる内容であった。報告は以上である。

(3) 市原地区における県立高校の適正規模・適正配置について

【座長】

では、次第に従い議事を進行する。これまでの協議会において、第1回では「地域協議会の趣旨」、「プラン及びプログラム」について、そして「市原地区の県立高校の現状と課題」について事務局から説明があった。それに基づき、第2回では「市原地区の県立高校の在り方」について、皆様から自由闊達な御意見をいただいた。

最終回である今回は、「市原地区の県立高校の適正規模・適正配置について」をテーマに、皆様から御意見をいただきたい。まずは、望ましい適正規模という観点から望ましい学校規模について、協議を進める。事務局から資料があるようなので説明をお願いします。

《事務局》

資料1「第3回市原地区地域協議会スライド資料」に基づき、市原地区に所在する県立高校の募集学級数の推移及び入学者選抜の志願状況、公立中学校卒業者の進路先について説明。

【座長】

資料から、適正規模を考える上での説明があった。基本的には1学級40名とし、県では郡部における適正規模の下限を原則1学年4学級としているとのことである。1校当たり4学級の学校では160人が定員である。市原地区の県立高校5校を維持するためには、毎年800人の子供たちが入学してきてくれないといけないということになる。現状では、先ほどの説明からも、市原市の中学校卒業生数が令和4年3月で2273人。このうち、公立高校に進学した中学生が約半数の1268人。この第9学区に進学した中学生はさらに半分となり683人で全体の30%となっている。県が示す適正規模の下限である1校1学年あたり4学級の規模が5校とする800人と683人でギャップが今出ている状況である。こうした現状も踏まえ、望ましい学校規模について、皆様からご意見をいただきたい。

【委員】

先程の説明から、市原市内の中学校から第9学区への進学者数が示されたが、市原市内の高校への進学状況はどうか。

《事務局》

第1回で配付した「資料4（基礎資料）」の3ページをご覧ください。ここでは各校の概要を示しており、「市原市内生徒数（割合）」にて1年生から3年生までの全校生徒のうち、市原市内から通学している生徒数やその割合を示している。これを1学年あたりの値に換算し、各校の換算値を合計すると市原市内の中学校から県立高校へ進学している生徒の数は、概ね500名となる。

【座長】

人数が少ないことについてメリットもあると思うが、デメリットについて何か考えられることはあるだろうか。

《事務局》

少規模化によるデメリットとしては、学びの展開においては、小規模校では教職員の割り当てが少なくなり、専門科目の指導ができる教員が配置されず特定の授業の開講が困難となるなど、柔軟な教育課程の編成に支障をきたすことが考えられる。また、部活動においても、特に団体競技など一定数の人数を要する部活動では、学校単独による大会参加が困難となり、他校と合同チームを組んでいる事例もある。

【座長】

市内の中学生の多くが第1学区へ進学している現状から、いかにしてここ市原市内に残ってもらえるかを検討することで、適正規模を維持できるところまで行くかどうかは分からないが、市内の県立高校へ入学を希望する生徒が増えるのではないかと思う。適正規模ということで、今の基準に照らし合わせ

ると、ここ市原地区で800人の生徒が必要ということだが、子供の数は減少傾向であり、なかなか回復の兆しもないところである。

【委員】

1つ疑問がある。少人数制にしたからといって学力が向上する訳ではない、少人数の学級ほど学びが深まるという訳ではないという認識で良いか。

【委員】

1クラスの人数は40名と国の標準法で定められている。定員が割れてしまった場合、入学者数が少ないため、1クラスの人数が40名に満たないケースがある。本校の例を挙げると、1年生については1クラス40名に対し一斉に学習指導をするよりも、1クラスを半分に分けそれぞれに教員が付いて学習指導した方が、生徒一人ひとりに寄り添った教育ができるだろうとして、少人数授業を実施している。また、実習を伴う家庭科などでは、1つの授業に2人の教員を配置して学習指導を行うTT（チーム・ティーチング）という方法により授業を実施している。目標を持って3年間の学校生活に取り組んでいる生徒たちは、外部の試験などを見ても伸びていく傾向にある。

【座長】

現行の学習指導要領を見ても、学力の定義が難しい。いわゆる偏差値だけではないものも求められているが、それをどこまで測ることができるかが難しいところである。これからの時代、どういう学力が必要なのか。

【委員】

県全体で都市部は人が多く、いわゆる郡部と言われる地域は人が少なくなっている。県として、都市部に進学する生徒たちを郡部に集めるような施策は、今のところないのか。

《事務局》

我々の仕事の1つに、募集定員の決定がある。決定方法については、その地区の中学生の増減などから検討している。今質問があった様に、恣意的に中学生の流れを都市部から郡部に流そうとしたときに、方法としてまず考えられるのは、都市部の募集学級数を減らし、郡部では増やすといったことが考えられる。しかし、各地区の中学生数の実態からすると離れた考え方となる。また、生徒たちの自由な進路希望に対して恣意的に制限をすることになるなど、議論が分かれるところである。

【座長】

例えば、募集学級数を3学級から2学級へとさらに減少させることは出来るのか。望ましいのは4学級とされているが、現状でも3学級規模の学校が3校あるが、どうか。

《事務局》

志願倍率というのは、どれだけの生徒がその学校を目指しているのかといった、1つの指標である。志願倍率が1倍を切っている学校で1倍を超える倍率を出すためには、募集学級数を減らせば良い。数字のマジックにより調整は可能だが、そうすると一層消滅する学校が増えると考えている。子供を中心に考えたときに、高校生であれば全体でこのぐらいの人数がいると切磋琢磨することができ、活力ある学校や社会コミュニケーションの作り方が望ましくできると考え、我々が決定している。ただそうすると、倍率の出ない学校が出てくる。単純に倍率を1にするのであれば、募集定員を減らせば良い。そうすると、我々の想定するコミュニケーション力や社会性が生徒たちに定着しにくくなるのではないかと考えている状況である。実際、県全体で県立高校は121校あり、半数近くが定員割れしているが、実態としてこれが駄目なことなのかということについては、議論が分かれるところである。

【座長】

この地区において、適正規模の観点から考えると800人の定員を確保しないといけないところだが、現状はそれに達していない状況である。第2回でも話したかと思うが、やはり都会志向が強いのだろう。

千葉市に隣接しており、中学校卒業生数の半数程度しか市原市内には残らない。

【委員】

議論の焦点をどこに当てるか難しいが、中学校やその保護者側は、やはり上り志向がある。また、学費の面においても、公立と私立を天秤にかけたときに、私立高校でも収入に応じた支援があるため、私立高校への進学を検討する保護者も多い。また、交通の便において、学校までのバスが出るのかどうかということも大きな要素であり、こうしたことから生徒や保護者は高校を選択している傾向がある。

【座長】

何らかの魅力の要素として、費用面から学費の支援や、交通の便に関して補助してくれるものがあるなども必要なことかと思う。適正規模についてはなかなか難しい。ここだけで解決できる問題ではない。

【委員】

先ほど小規模校のデメリットについて話が出たが、確かに部活動は生徒数が少ないと、例えば野球やサッカーなど1チームあたりの人数が多い部活動は特に維持が難しい。本校でも野球部が他の2校と連合チームを編成している。また、学校行事を実施する際に、生徒は充足感を持って取り組んでくれているが、多少盛り上がり欠ける部分があるかもしれない。

職員の数も定数が決まっている。先生方も職員数が少ない中で目一杯頑張ってくれているが、さらに1人、2人と加わってくれればありがたいと考えている。現在、来年度の校務分掌を検討しているところであるが、担任や主任等の配置で苦慮している学校も多いのではないかと思います。

一方メリットだが、生徒の人数も少ないため、一人ひとりに寄り添った教育ができることが挙げられる。生徒指導や進路指導など、先生方が忙しい中でも子供たちに寄り添った教育ができることがメリットだと考えている。

【委員】

先日ニュースで、韓国の出生率について取り上げられていた。お金をかけ設備を用意し支援しても、出生率は上がらなかった。私が若い頃に訪れたカナダのある極寒の地域は、20代の夫婦が多く年配者が少ない地域であった。カナダ政府はこの地域に対し、手厚い特別な支援をしていた。その地域で子供を産み育てて高校を卒業させていたら、大学の学費はカナダ政府が半額を負担するといった支援である。そこまでしてでも、その地域に人を住ませようとしていた。そして、当時から企業を誘致して、人口を増やそうとしており、その地域は人口増加に成功していたのではないかと思います。また、お年寄りのケアをとにかく大切にしている町があり、その町からは人が流出しないといった事例もある。

適正規模において何が適正かは難しいが、市原市の子供たちに市内の高校に残ってもらおうとするならば、市を挙げて全国稀に見る何らかの取組をしないと難しいのではないかと思います。そして市は市の教育委員会が絡んでいるわけだから、市の中学校と合同で市内の県立高校を盛り上げていくような取組を行う。具体的なことを示すことはできないが、市原市ならではのもの、他の行政が市原市を見習うようなことを先んじてやらないと難しいのではないだろうか。一方で、冒頭でも話をした韓国の出生率が上がらなかったということで、お金を掛ければ良いだけではないという声もある。

上り志向を止めるというよりも、子供たちを育てる上において、市原市で学力や学びに力を入れた手段を作り上げていかないといけないと考える。本気で、市原市のことを考えるのであれば、県教育委員会は市原市に特化した取組を、市原市と共に進めるくらいの覚悟が必要かと思う。

【座長】

私も韓国のそのニュースを目にした。出生率が非常に低く、韓国という国自体がどうなってしまうのかと感じた。韓国は、様々な政策を打った上でもこのようになっている。委員もおっしゃったように、市原市独自の何か取組が必要と感じる。また、人口問題に関しては、施策を打ち出してからすぐに効果が出るものではない。早目に何らかの施策を打っていくしかない。学校も頑張ってくれないといけない

が、市の施策にも期待したい。

【座長】

次に、適正配置の観点から「地域と学校との連携及びそれを踏まえた地域からの支援」及び「地域連携協働校」について、委員の皆様からご意見を伺いたい。こちら、事務局の方から資料があるということで説明をお願いします。

《事務局》

給食の無償提供や通学費、検定料などの補助を県立高校に行う市町村や、コンソーシアムを構築し、町全体で県立高校の魅力発信を行う市町村、町唯一の県立高校に進学しようとする生徒へ奨学金を支給する市町村などの事例を紹介。また、資料2に基づいて、地域連携協働校について説明。

【座長】

前回までの協議会において、市原市での様々な団体を通じた高校との連携についてはご紹介いただいた。地域が高校を支援している他県の事例もいくつかご紹介いただいたが、市原市では地域連携協働校に対して、地域からどのような支援ができるのか、意見を伺いたい。

残して欲しいという思いだけでは難しく、生徒募集が厳しくなれば定員も減り、統合となると人が都市部へとさらに流出してしまうことも考えられる。どうにかして地域に学校を残していくとなると、地域や行政といったところが関わっていかざるを得ないのではないか思う。

【委員】

事務局からいくつか事例が紹介されたが、財政的支援については、行政の判断域であり、本協議会での協議はふさわしくないと感じる。なお、地域連携協働校における「地元」とは、どこまでの範囲を想定しているのか。その学校が所在する「地区」を指すのか、「市原市」全体を指すのか。地域との連携とあるが、個人的に想定しづらい。どのような事を想定して、この仕組みを導入されるのか。

《事務局》

高等学校に「地元」は存在しない。遠い所から電車で時間をかけて通学してくる生徒や自宅近くから通う生徒もいる。高校の学びは、地域から隔離しているところにあったのが現状である。

今、この人口減少期を迎えて、高校を存続させるつまり人口ダムとして1つの機能を果たすのであれば、高校が地域に残りその地域にあることに意味があるといった捉え方も出てきた。この時に、その学校を支えるのは千葉県の行政のみである、といった考え方は非常に危うい。コストパフォーマンスから考え、倍率が低い高校は統合するといった考えではいけないといった議論が日本各地で起きている。では、高校を支援しようとする範囲はどこなのかといった議論がある。多くの事例としては、県立高校が行政単位としては県と市で分かれるが市の行政が応援する事例、また、より身近な地元の自治体は何らかの支援をしようといった事例があり、改めてここで支援する地域が存在し作られてきているのが実態だと思う。したがって、こちらから高校における地域や地元の範囲を定義することは難しいと考えている。

【委員】

そういうことであれば、ここで様々な職域の方や教育関係者の方が集まり、何が提案できるのか。

【座長】

自分が住んでいる場所の近くの高校だけを考えるとそうになってしまう。小学校や中学校であれば学区があり、小学校の地域で支えるといった話もあったが、高校は通学圏が広い。そうすると、地元という点では難しい話となるが、その高校をどうしても残したいとなれば、その高校が所在する自治体が他の高校との関係性を考慮しつつ、どのような支援をできるかということに取り組んでいくことも必要なのではないだろうか。

他県での事例が紹介されたが、地域の方との協力や連携により学びが深まるのが1つの魅力となっ

ているのだろうか。費用対効果を見ることも必要だと思う。お金を掛けることで何らかの効果は表れる。私も地域連携に取り組んでいるが、その効果はなかなか見えづらく学生募集に繋がっているのか、判断が難しいと感じるところもある。事実、地域の方の協力により支えていただいているところもある。過疎化や高齢化が進行する地域のみで支援を行っても、地域自体が衰退していくことも考えられる。

また、その地域がどの程度高校と一緒にやっっていこうとする気持ちがあるかも重要である。学校に設置される学校運営協議会の司会などのお膳立てがあり、委員は協議会に参加するだけでよく、コメントを求められた際に発言すれば良いといった姿勢で臨むのか。あるいは、関係者全員が当事者意識を持って高校をどう支えていくかを真剣に考えるのか、そこの違いになってくるのではないかと。

先ほど委員の発言にもあったように、先んじて、他との違いとしてこの地域の学校に対し、地域が学校と一緒に考えていけるのかということではないかと思う。

【委員】

例えば、市原高校がなくなると市原市は血相を変えるのではないかと思う。また、1回目でも話をさせていただいたが、市原緑高校については、市内各中学校から自転車で通える学校であり、市内の中学校からすると大変ありがたい存在である。特にこの2校について、私は残していくことが望ましいと考えている。この2校を存続させるためには、交通の便が重要な要素の1つである。小湊鐵道が協力していただけるといった話を伺った。市原緑高校は学校付近にバス停はあるが、なかなか不便な場所である。バスの本数が減便となる中で、朝と夕方に特化するなどの方法があるのではないだろうか。もう1つの要素は、委員からの発言にもあったように県と市、また学校と市原市が連携することだと思う。

私が存続を考える2校について、この2つが重要なポイントである。学校存続に係る危機感を市原市で共有することが大事なのではないか。この他、学校の魅力や支援に繋がるような手段を考えることも必要だと思う。

【座長】

その学校にどんなに魅力があっても、学校までのアクセスが悪いとなかなか進学先として考えづらいことは確かだと思う。どちらも必要な事ではあるのと思うが、やはり魅力だけでも厳しいのではないかと思う。市原市では、地域の高校を存続させるための方策について何か検討はされているか。

【委員】

市では、活力ある地域社会を持続させるために、若い方の力が非常に重要だと考えている。今、市では、地域課題解決に向けた高校との連携や商工会議所や臨海部企業と連携したキャリア教育などの取組を進めている。市の総合計画推進課でも包括連携協定締結先の高校とそれぞれの抱える課題などいろいろと意見交換をする中で、学校と関係機関を繋ぎ、連携を広げられるよう取組を進めているところである。

その他の取組として、高校生に限ったことではないが、若い方の意見を聞きその思いを叶えるような取組が重要であると認識しており、「若者応援プロジェクト」として、若者の提案を実現する取組を進めている。令和6年度に若者の提案を事業化し、居場所となる自習室を設ける予定である。また新しい総合計画の策定作業を再来年度にかけて進めていく中でも、しっかりと若い方の意見を聞きニーズを把握するとともに、どういった施策を展開したら良いのかということも一緒に考え、まちづくりに参画して頂く予定である。

【座長】

他に意見はいかがか。

【委員】

他の委員からも話のあった交通の便について本気で考え、例えば市原高校をどう盛り上げ、また生徒をどのように呼び込んでくるのかと考えるならば、五井駅や小湊鐵道沿線からのバス運輸の手段を確保

することが必要である。それを考えたときに、市での対応はなかなか難しいと思う。

今、私立高校ではバスを運行しているが、ドライバーの高齢化や人手不足など、バスはあるが運転する人がいないといった課題もある。

また、学びの考え方を根本的に変えることも必要かと思う。かつて、市原緑高校はサッカー部が強かったが、それに特化するのはいかがか。クラブチームなどと提携し、毎週必ずプロの選手がサッカーの指導をしてくれることを魅力の一つに生徒募集をするだけでも、生徒が集まるのではないか。市原緑高校や市原高校に学び以外の特色を作り、そこに交通の便を作る。このように今まで自分たちが学んできた学びだけではなく、地域にある資源を上手く活用することが必要ではないか。町内会と連携することが地域との連携ではないと思う。地域にある企業やスポーツクラブなどとの連携についても考えることが必要である。私立高校においても教員が高齢化しており、親の介護などのために部活動指導が難しいという教員が増えてくる。そのような課題と直面したときに、近隣にあるスポーツクラブチームと提携し、部活動指導をそちらに移行していくというような意見もあって良いと思う。

そのためには、特色を持ったその高校に生徒が通学できる手段を県や市が確保することや、その学校に入学した生徒に対し県や市が学費やスポーツ活動への支援をするなど、1つ光るものを作ることで先ほど座長がおっしゃった程度の適正規模になるのかもしれない。絞り込み、そういった特徴を持たせてみるのはどうだろうか。そうすると都市部から郡部へ流入することがあるのではないか。市原市にある高校に中学生たちがやりたいことを求めてくることもあるのではないか。学びの質について考えを改めて、地域連携を考えていく必要があるのではないか。

また、資料2の17ページと記された最下部にある「地域連携協働校に指定された高校も含め、生徒募集において著しく困難が生じる場合については、統合も検討する」ことを前提に、地域連携協働校について考えることに疑問を感じる。これを前面に出すのは良くない。はじめからそこを目指しているように思える。

【座長】

学校側の立場から何か意見はあるか。

【委員】

市原市内の各県立高校について様々な御意見をいただいた。各学校それぞれが魅力を出すために地域連携などを図っているが、小規模校のメリットを生かしデメリットを少しでも減らすためには、部活動や学校行事など実際にどういった形で行うのかは課題が多いと思うが、地域連携協働校に指定していただき、2校、3校で一緒に取り組むことが実現できたら、それぞれの学校が存続できるのではないかと考えている。

地域連携については、前回の会議で各校の取組を紹介させてもらった。地域連携と言ってもこれを行う事は簡単なことではない。そこで、地域連携を推進してくれる窓口を市の方で設置してくれると幸いである。また、地域の人材を学校で活用したい考えもある。地域人材を紹介してくれる窓口などについても市の方で考えていただけると幸いである。市原高校で行っている伝統文化やボッチャ体験等の指導者派遣、また各校で取組んでいる正門指導や交通安全指導の協力者などを紹介してくれる窓口があると非常に助かる。

また、各校が自校の取組を周知するため新聞社などの報道機関に記事の投げ込みをしているが、なかなか取り上げてくれない現状がある。そこで市の広報誌などでも、各校の取組に関する投げ込みを受け付けてくれる窓口があると、各校の取組が周知できる機会になると思う。

現在、京葉高校で既にコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入しているが、他の4校でも来年度よりコミュニティ・スクールを導入し、開かれた学校づくり委員会から発展させた地域連携、地域協働を進めていきたいと考えている。

【 座 長 】

今の意見についての回答はいかがか。

【 委 員 】

市には地域連携を推進している部署がある。また、地域人材の紹介についても要望を伺い、関係団体や地域人材と繋ぐことができるのでご相談いただきたい。市でも地域課題の解決に公民連携は必要不可欠と考えており、現体制で、連携について対応することが可能である。学校の情報発信についても御相談いただきたい。

【 委 員 】

安房地区の小中学校が置かれている現状は、今の市原市の状況よりもさらに厳しい状況であり、小中学校の統合が進んでおり、今後計画されているところもある。

先ほど学力と規模の話があったが、全体を通して言えるのは、少人数の方が指導が行き届くので、学力が高い傾向はある。決して少人数だから学力が低いなどといったことは基本的にはない。実際に、小さな規模でも学力の高い学校はある。また、自分が教員になった当時と比較してみると、子供たちが多様化しており、支援を必要とする子供が非常に増えている。今まで児童生徒40人に対し教員1人で授業をすることができていたが、現状の義務教育で、40人の児童生徒を1人の教員で指導するには、指導者にかかなりの力量が必要な状況である。だからこそ、高校でも通級指導や学び直しといった発想になってきているのだと思う。

一方で、少人数には人間関係が固定化するなどのデメリットもある。小学校1年生から中学まで同じクラスでいることが本当にいいのかといったこともあり、ある程度多人数の中で学ばせてあげたいとの考えなどから統合が進んでいる現状がある。実際、小中学校は統合が進んでいくと、通う学校がないため、そこに人が住まなくなってしまうケースがある。それでは困るので自治体はバスを走らせ、子供たちはバスで小学校や中学校に通う。しかし、帰宅後に近くに遊ぶ子がいないなどの問題も実際に起きている。

先ほど交通の便について話があった。例えば、市原市立南総中学校の学区は八千代市の面積と同程度の規模であると聞いている。今後高校が閉校になり、その地域の子たちが高校に通えないということは、大きな問題である。

ある市で今検討されているのが、小中学生を乗せるバスに高校生を乗せられないかということ。同じ市の子供たちを小中学校に送迎しているのだから、高校生の送迎においても乗せてあげられないかということが検討されている。これも1つの交通の便の支援策となるのではないかと考えている。

いずれにしろ、子供たちに選択肢のある状況を作っていただきたいと思う。通う学校がなくなれば、そこに人は住まなくなること考えられる。ある地域では、小学校がなくなったことで小学生の子供を持つ家庭が住まなくなってしまう、移住してしまったという例もある。そうなると、やはり行政としては困ると思うので、やはり子供たちが通える環境、少なくとも選択肢のある環境にしていきたいというのが思いである。

【 座 長 】

適正配置に限らず、これまでの協議を踏まえて何か言い残したことや意見などはどうか。

【 委 員 】

行政でも、様々な施策を考えていく上で、市民のニーズを十分に把握した上で、どういったことに取り組んでいかなければいけないのかを検討している。今まで特色ある教育など、様々な提案があったが、実際に高校生がどういったことを望んでいるのか、高校生のニーズについて、学校現場等で把握はされているのか伺いたい。今後、何らかの施策を策定していくにあたり、何かエビデンスとなるようなものがあるのかどうか。

【委員】

各学校では毎年「学校評価アンケート」として、生徒や保護者などを対象にアンケート調査を行っている。この中で、学校生活における満足度などについて集計しており、その結果は各校がホームページに掲載している。

【委員】

先ほどお話があった特色ある教育など、生徒が望んでいるようなこともホームページの中に合わせて掲載されているということか。

【委員】

例えば、コロナ禍があったこともあるが、学校側としてはボランティアなど地域の人と関わる機会を増やしたいと考えている。しかし、機会が減ってしまったという結果となっている等が掲載されている。

「学校評価アンケート」の対象は生徒・保護者以外にも、開かれた学校づくり委員の皆さん及び教職員などである。

《事務局》

今年度、県内の他地区においても地域協議会を行ったが、施策を策定するためにはエビデンスが必要であるといったお話は、各市町の都市計画を担当部署の方もおっしゃっていた。いくつかの市町では、直接、高校生にアンケートを取ったと伺っている。どのような地元を望むのか、どうすれば再び地元に戻ってしてくれるのかなどについて、アンケート調査を行ったと聞いている。

【座長】

これまでに、各委員から多くの意見を伺った。ここで何か解決策を考えるということではなく、人口減少に起因する問題であるため、長期的に協議しながら検討を進めていくしかないと思う。

今日この場での共通認識、危機感として、1つは適正規模について。国の基準で考えると1学級が40名。県が示す学校の適正規模は、郡部において最低4学級が必要だということ。1校当たり160人が1つの目安であり、現在、市原市には5校の県立高校が所在しているので800人という数字が念頭に入れておかななくてはいけない人数なのではないかと思う。

また、これまでの協議の中で委員からもあったように、何か特色を打ち出していくということも必要であるということ。普通科であっても特色により自分の資質や力を磨くために、その高校を希望するといったことが1つあると、自宅から少し離れた学校でも希望するのではないかと思う。普通科というものの方の考え方を少し変えて、各校で策定したスクール・ポリシーに磨きをかけ、生徒の資質や能力を高める方法などについて、真剣に考えていく必要があると思う。

最後に、若い人の声を聞くということ。我々だけで協議し決定するのではなく、今後、様々な問題に直面するとともに、社会を支えていくのは現在の若い人達であるため、その人達の声を聞くことは重要である。アンケートも重要だが、実際に若い人達の本音の声を聞いていくことも大切である。高校の教育改革や教育課程の編成などにも高校生の意見を取り入れていく、学校運営協議会の中にも高校生に入ってもらった方がいいのではないかという気もしている。地域や市の方、学校関係者とただで話すのではなく、学校運営協議会の中に高校生にも入ってもらって、こんな学校にしていきたい、こんな市原市になって欲しいといったことをアンケートで意見を聞くだけではなく、自分が発言した事に責任を持ち、一緒にやっという気持ちは必要なのではないか。生徒さん自身も成年年齢が18歳へ引き下げられ、高校卒業後は大人として責任ある行動を取ることになる。こういった教科の教育だけではないことも、学びになるのではないかなと思う。市原市でも取り組まれているとのことだったが、若い人の声をアンケートにて多く聞くことも大事だが、何か取組に対して参画してもらうような形もあると、より高校生が当事者意識を持って取組むのではないかと思う。

私の地元も過酷な状況である。ここでいただいた様々な意見も踏まえて、今後の参考とさせていただきます。

きたい。

(4) その他

【座長】

続いて、議事(2)「その他」に移る。何か議題があればご提案願うが、いかがか。

(特になし)

特に無いようなので、以上で議事を終了する。円滑な協議に御協力いただき感謝申し上げます。

進行を事務局にお返しする。

※後日いただいた意見

公立高校の再編は今後不可避な事を、全世代の地域住民及び県民がしっかりと認識し、自治体任せにせず、当事者である地域住民が今後を見据え早急に対応しないと、高校があった地域は消滅する事につながる。日本の人口減少危機に結果が出せる治療法が無い今、高校と地域のコミュニティを根本から考え直して、連携を深めて特色を出し、住民・生徒・自治体・県民・関係ないと思っている関係者全ての人がこの危機にあたる必要がある。

市原地区としては、立地条件を活かして職業高校への改編や誘致、市内南部の特色を活かすべく通学交通網の利便性の向上等がキーワードになろうかと考える。